

11/29・大型補正、市場の信認問う 総額18.3兆円を閣議決定 遠のく基礎収支黒字化

11/30・ウクライナ、深まる内憂 ゼレンスキイ氏の「右腕」汚職で解任

和平協議に影落とす 政権、交渉の柱失う 対米口に弱み、欧州も批判

12/01・比マルコス政権 汚職疑惑で窮地 大規模デモ、閣僚相次ぎ辞任 <1>

株価・ペソ相場に逆風

・東南ア豪雨 経済打撃 タイ、天然ゴム生産下振れ ベトナム、被害5000億円規模

・イスラエル首相「恩赦を」 大統領に要請 自身の汚職疑惑で

12/02・世界の半導体、自国勢育成 EU、域内支援へ法改正 中国台頭念頭に <2>

・利上げしても「まだ緩和的」 日銀総裁、12月会合で判断

円上昇、一時154円台 日米金利差の縮小見込む

・ビットコイン急落 サイバー攻撃 一時8万500ドル台 資金流出疑いで

・日本の防衛産業 伸び最大 三菱重など 昨年販売2兆円 周辺国との緊張映す

12/03・金利、くすぶる先高観 財政警戒 長期金利1.9%接近 <3>

・中国、地方政府に巨額債務 今年発行最大、残高2900兆円 デフレ長期化リスクに

・トランプ支持層は対口強硬 制裁法案、7割が支持 大統領の主張揺らす

・バンス氏に集う次の保守 伝統社会を重視、リベラル政策も提案

・日米11社、米政権を提訴 関税「違憲」に備え 返還求める 住友化・リコーなど

・FRB議長指名は「年初」 トランプ氏 10人から絞り込み

・米ロ、和平交渉進展せず 対ウクライナ プーチン氏、米特使と会談

・中ロ、対日で共闘確認 「軍国主義復活に断固反対」

12/04・ロシア産ガス恒久禁輸 27年までに EUが合意、和平へ圧力

・中国「仏の理解信じる」 外相会談 高市首相の答弁巡り

・今年出生数、最小66.5万人 民間試算、婚姻数横ばい <4>

・米、燃料規制を大幅緩和 トランプ氏 ガソリン車優遇 日本勢にも恩恵か

12/05・長期金利18年ぶり1.9%台 利上げや財政膨張を意識

・逆輸入車、過去最多に 今年見通し ホンダ インドからSUV <5>

円安でもコスト優位

・消費支出、10月3.0%減 6ヶ月ぶりマイナス 食品値上げ響く <6>

・仏「米が裏切る可能性」 ウクライナ和平 マクロン氏、欧州首脳に警告

12/06・米安保、「西半球」を重視 トランプ版モンロー主義 <7>

国益保護へ中南米安定に寄与 「台湾占領阻止へ能力強化」日本に防衛費増要求

・習氏、マクロン氏を優遇 成都市訪問に同行 強力加速へパンダ貸与

・印ロ「エネルギー、連携の柱」原油取引停止、明言せず <8>

モディ氏、プーチン氏と会談(5日、ニューデリー)

- ・連立維持優先の定数減 法案提出施行後1年「猶予」 自民、党内異論封じる
- ・貿易協定見直し協議 トランプ氏 カナダ・メキシコ首脳と
- ・ネトフリ、米ワーナーを買収 コンテンツ産業 主役交代 11兆円、配信拡充狙う
- ・独下院、新兵役法案を可決 ロシア念頭に来月導入 18歳全男子に検査義務

12/07・旧姓使用に法的効力 男女共同参画計画 政府が方針明記

12/08・中国軍機、自衛隊機にレーダー照射 沖縄南東の公開 中国威圧、危険行為に拡大  
防衛省は迅速公表 国際世論を意識 首相が抗議

- ・国防費「GDP比5%に」 ヘグセス米国防長官、日本など同盟国に要求
- ・東南ア豪雨、損失4兆円超 供給網影響、日本企業波及も
- ・タイ兵士2人負傷 カンボジア国境で銃撃戦

12/09・中国、トランプ氏沈黙続く 東アジアリスク拡大 対中抑止、試される外交

- ・エヌビディアのAI半導体 米、対中輸出を容認
- ・「ホットライン」に応じず レーダー照射 日本呼びかけに中国側 <9>
- ・中国貿易黒字、初の1兆ドル超 1~11月 アジア向け輸出拡大 <10>
- ・EU、小型EV独自規格 中国勢に対抗 域内生産を保護 日本の「軽」参考に

12/10・12月利上げ 市場は確実視 日銀総裁「適切に判断」 <11>

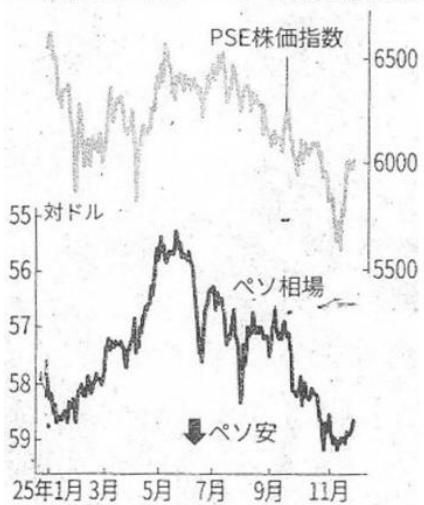
- ・グーグルAI検索調査 EU ネット情報利用 不公正疑い
- ・EU支援、南欧財政に規律 イタリアやギリシャ格上げ 日本は監視機能不在
- ・和平、数日内の回答要求 トランプ氏ウクライナに Xマス合意へ圧力  
ゼレンスキー氏 大統領選挙実施の意向 トランプ氏要求受け

12/11・豪、SNS禁止法施行 16歳未満対象、国内で賛否 欧州も検討 <12>

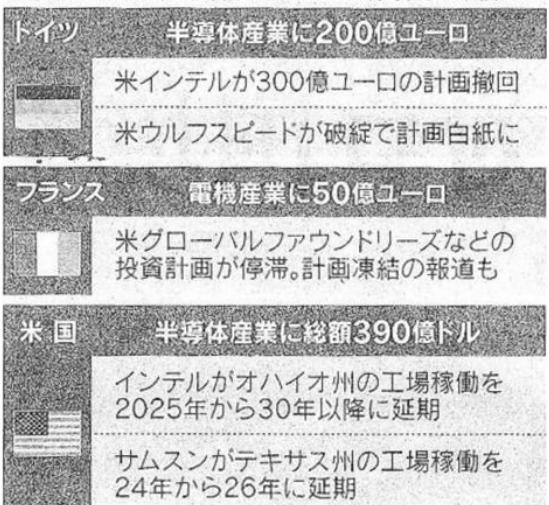
「言論の自由侵害」の指摘

- ・高市首相、財政規律意識の発言 国債発行減やIMF支援… 市場の警戒なお消えず
- ・FRB3会合連続利下げ 0.25% FF金利3.5~3.75% 来年は「1回」予想
- ・米国への観光・短期出張 SNS情報など提出義務に 規制案 日本も対象  
最大5年分のSNS利用情報 電話番号とメールアドレス、生体認証データ、家族について
- ・米と復興案協議 ゼレンスキー氏 修正和平案、提示か

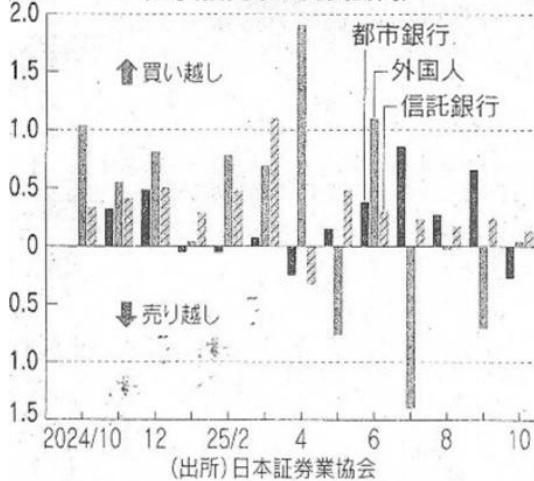
<1>  
汚職疑惑は株価・ペソ相場の逆風に



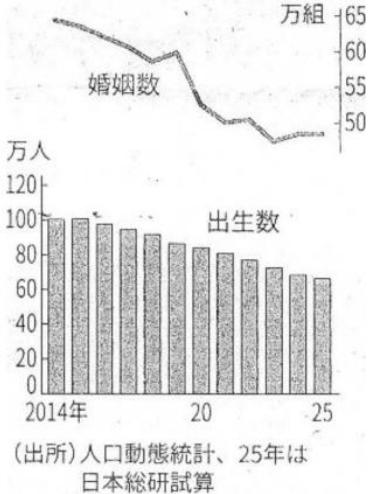
<2>  
各国の主な半導体支援と工場計画の見直し



<3>  
長期国債は売り越しに  
(主要投資家の売買動向)



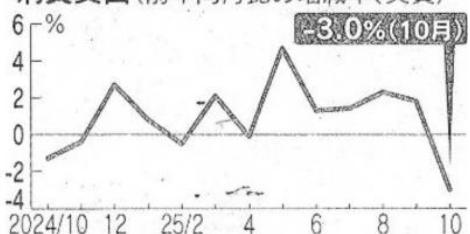
<4>  
出生数と婚姻数の推移



<5>  
円安でも逆輸入が増加



<6>  
消費支出(前年同月比の増減率、実質)



<7>

### 米国家安全保障戦略の概要

#### アジア太平洋

- 「台湾海峡の現状の一方的な変更を支持しない」と明記
- 沖縄や台湾、フィリピンを結んだ第1列島線を防衛ラインに。日韓など同盟国の防衛費増額・能力向上を要求
- 中国依存を減らすため、重要鉱物などの供給網を確保。中国の「略奪」は関税で対抗

#### 欧州

- ウクライナ戦争の早期終結、ロシアとの戦略的安定を目指す
- 北大西洋条約機構(NATO)の拡大から歐州自前の防衛へ

#### 米州

- 中国や麻薬組織の影響力を排除

#### 中東

- 民主化の押しつけから各国との関係重視へ

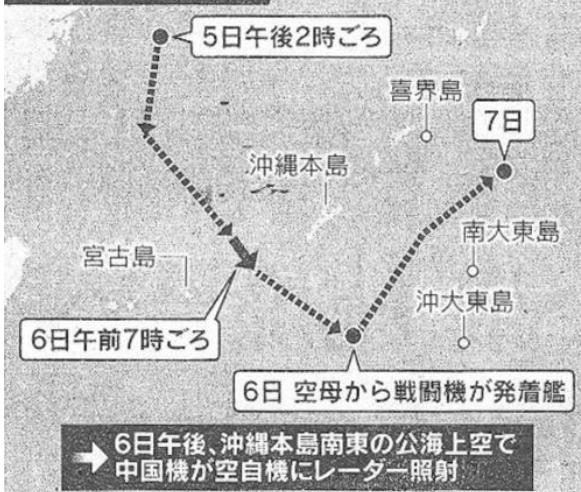
#### アフリカ

- 重要鉱物やエネルギー開発で協力。援助から貿易・投資中心の関係へ

<9>

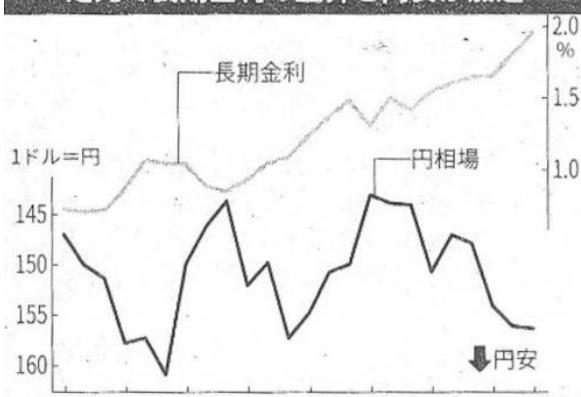
### 空母「遼寧」の動き

(防衛省発表に基づく)



<11>

### 足元で長期金利の上昇と円安が加速

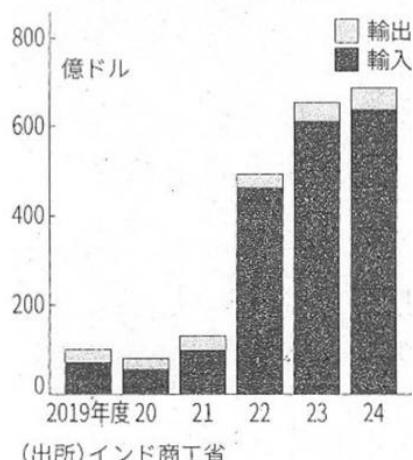


(注)長期金利は10年物国債利回り

(出所)QUICK

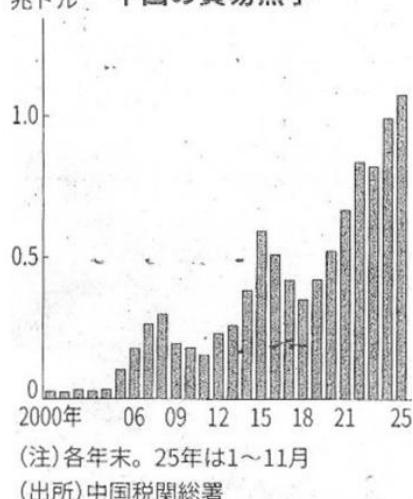
<8>

### インドの対ロシア貿易額はウクライナ侵略後に急増



<10>

### 中国の貿易黒字



<12>

### 豪州のSNS禁止法の概要

年齢制限	16歳未満は利用禁止
開始時期	12月10日に法施行
禁止対象	TikTok、YouTube、Instagramなど10のサービス。対象は適宜見直し、追加も
罰則	違反企業には約50億円の罰金。 親や子どもに罰則はない
年齢確認	方法は企業に委ねる。政府発行の身分証明書以外に顔認証など別の手段も求める